

人が育つ、ビジネスが生まれる ～中央アジア、東西交易の結節点で見た「日本」の活躍～

text by 滋賀銀行 国際部 国際営業グループ課長 小菅 一裕

今年7月14日、当行は独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）と業務提携を結んだ。目的は途上国のニーズを熟知したJICAを通じ、お取引先の優れた技術や製品を活かして、途上国の開発課題の解決と日本の中小企業の競争力強化による地域の活性化＝地方創生を図ることである。JICAは世界146の途上国で支援事業を行っているが（2016年7月現在）、今回は中央アジアのカザフスタン、キルギスでの活動と、両国での日系企業のビジネスの可能性について報告する。



カザフスタン・アルマトィ～天山山脈の麓、旧ソ連邦時代に作られた街並みは、清潔で整然としている。日系企業の看板は見かけない

中央アジアの国々

シルクロードの昔、天山南路、天山北路の要衝として栄え、それ故に周辺国から繰り返し侵略されてきた中央アジアの国々。17世紀以降は帝政ロシアによる支配、20世紀の大半はソビエト連邦の一員として社会主義の道を歩んだ。1991年のソ連崩壊により五つの共和国として独立、各国独自の新たな国づくりが始まった。

カザフスタン共和国 ～市場経済化の「優等生」～ 在留邦人155人、日系企業43社

中進国の仲間入り

カザフスタン共和国の人口は約1,768万人ながら、日本の7.2倍の広大な国土をもつ。豊富な石油資源を有し、独立直後からロシアと距離をおいた市場経済化を進め、中央アジア随一の経済発展を遂げてきた。JICAによる一般無償資金協力や円借款（有償資金協力）は既に「卒業」し、

今は技術協力と人材育成の段階にある。

2015年8月、貿易で密接な関係にあるロシア、中国の通貨安の影響から変動相場制に移行し、通貨が約半分に切り下げられたものの、かつての首都で経済都市、アルマトィの人々の表情は明るく、街は活気に溢れている。

「日本」を学ぶ

人材育成では、日本式経営と日本語を理解して日本との関係を深めようと、JICAの支援により運営してきた「カザフスタン日本センター」で常時100名以上のカザフスタンの社会人や中高生が毎日夜18時半から学んでいる。彼らは将来、日本留学や日系企業で働くことを希望し、日本の製品やアニメなどの日本文化に強い憧れを持っている。

これから期待される産業

鉱物資源依存の産業構造転換を図るため、外国企業による「未来のエネルギー」の国内への導入に対する期待は高い。



2017年開催のカザフスタン・アスタナ万博。「未来のエネルギー」をテーマに、鉱物資源依存の産業構造転換を探る

1人当たりGDPが11,000米ドルを超え（切り下げ前）、今後急速な市場化が期待されるカザフスタン。これからは日本の高付加価値製品と、アニメなどソフトの定番である。

キルギス共和国 ～輸出力の強化とビジネス振興による 経済成長・貧困撲滅が課題～ 在留邦人156人、日系企業6社

人口1597万人の小国

キルギス共和国の産業構成は、農業20%、鉱業20%、出稼ぎ30%に加え、中国



イシク・クル湖～キルギス随一のリゾート地。水環境ビジネスの出番は近い

と中央アジアとの中継貿易も盛んである。課題は経済インフラ整備、社会開発・貧困削減、そして地域間格差の是正である。水力発電によるカザフスタンへの電力輸出と、同国からの石油の輸入により、エネルギーには恵まれているものの、旧ソ連計画経済の給付廃止に見合う成長は未達成で、1人当たりGDPも1,197米ドルと低位中所得国だ。

重点分野は農業・ビジネス振興と 運輸インフラ整備

JICAはこれまで運輸・交通関連では、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心に実施してきた。

今後はさらに、輸出振興に資する付加価値ある農産品・農産加工品の生産、国際空港機材整備プロジェクト、ビジネス人材の育成、物流強化等に注力する。また天山山脈の雪解け水で透明度20m、広さは琵琶湖の9倍で「キルギスの海」と呼ばれるイシク・クル湖では、急速なりゾート開発による水質悪化が危惧されている。

日本の農業、水環境ビジネス、運送業・運輸インフラ関連企業への期待は大きい。昨年初めて技能実習生20名が日本に派遣され、今後は人的交流も加速する。

◇
カザフスタンとキルギス、いずれも日本ではあまり馴染みのない国だが、現地はJICAの活動もあって親日的だ。

日本の中小企業がビジネス展開しやすい市場規模、加えてロシア市場への足がかりとしての魅力もある。JICAの中小企業海外展開支援策を利用し、日本企業の活躍の場が広がることに期待する。



JICAキルギス共和国事務所。菊地所長（左）、今井副所長からお話を伺った



西日本地銀で初めて JICAと「業務提携」を締結

当行は7月14日、お取引先の海外事業展開のサポート体制を強化するため、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）と「業務提携に関する覚書」を締結しました。

JICAはアジア、アフリカなど海外に91拠点をもち、これまで政府開発援助（ODA）の実施機関として、日本の人材や技術、資金を活用して途上国の貧困削減、復興、生活向上、衛生環境改善といった開発課題の解決に向けた取り組みを行っています。2012年度からは途上国の開発ニーズを解決できる中小企業の製品・技術を活用した海外展開支援を促進しています。

今後は、JICAネットワークの活用や、海外投資環境、途上国のインフラ・開発情報の交換、セミナーの共同開催などJICAとの連携を通じて、お取引先の海外展開支援を一層強化してまいります。



業務提携の覚書に署名する若林岩男常務（左）、JICA関西国際センター大西靖典所長

JICAの概要	
設立	2003年10月1日
国内拠点数	15拠点
海外拠点数	91拠点 アジア22拠点、北米・中南米22拠点、大洋州9拠点、アフリカ26拠点、中東9拠点、欧州3拠点
目的	開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資する。

ODAを活用した中小企業海外展開支援事業

基礎調査	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査
案件化調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査
普及・実証事業	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業